

生 活 環 境 部

生 活 環 境 課
まちづくり協働課
市 民 課
保 険 年 金 課
水 道 課
市 民 会 館

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		生活環境課		
新規		廃止						
事業名		10067 簡易水道統合整理事業		予 算	会計	01 一般会計		
					款	04 衛生費		
					項	03 上水道費		
					目	01 上水道費		
					主な内訳		負担金	
根拠法令		水道法						
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	石岡市簡易水道（三村）の利用者			
	施策	05 上水道の整備		意図（どのように）				
事業の概要				三村地区簡易水道の配水施設を、国庫補助金の活用により更新し、湖北水道企業団と統合しました。配水施設の設計、工事の管理監督業務、水道料金徴収業務等を水道業務に精通している湖北水道企業団に移管しております。				
事業全体としての課題				旧石岡市簡易水道事業における水道料金の未収金があり、訪問徴収等を行い未納分の回収を行う必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	協議会による要望回数		協議会にて、水道料金水準の維持などの中央要望等を行った回数		回	令和3年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	1	1				
		実績値	1					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	7,245	171	18,968	0	0	0
	実績額計	0	7,245	171	18,968	0	0	0
	予算額計	0	7,245	171	20,377	16,863	0	0
執行率		%	100 %	100 %	93.09 %	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	協議会による要望回数		協議会にて、水道料金水準の維持などの中央要望等を行った回数				回	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
水道事業の強化を図っていき、更なる水の安全性・安定した供給を目指していきます。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

					担当部		課名		
					生活環境部		生活環境課		
新規		廃止							
事業名		34 ごみ減量・資源化推進事業			予 算	会計	01 一般会計		
						款	04 衛生費		
						項	02 清掃費		
						目	02 塵芥処理費		
						主な内訳		需用費、補助金交付及び負担金	
根拠法令									
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）			顧客（誰を）	市民、市民団体			
	施策	06 循環型社会の構築			意図（どのように）	分別の徹底に加え、資源ごみの集団回収の促進によるごみの減量化を図ります。			
事業の概要				家庭から排出されるごみの分別について、ごみカレンダーを作成し、ごみ出しルールの徹底を図ります。資源ごみの回収を年2回以上実施した登録団体に、補助金の交付を行っています。					
事業全体としての課題				循環型社会形成を構築していくために、ごみの減量化やリサイクルを促進する必要があります。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	資源化率			資源化量／総排出量 資源ごみを含めた総排出量に占める資源物の割合を算出する。			%	令和元年度
		年度	平成30年度		平成31年度		令和02年度	令和03年度	
		目標値	22.5		22.5				
		実績値	18.41						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	1,859	1,761	1,550	1,455	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	実績額計	1,859	1,761	1,550	1,455	0	0	0	
	予算額計	2,602	2,508	2,138	2,107	2,172	0	0	
執行率		71.45 %	70.22 %	72.5 %	69.06 %	0%	%	%	
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	資源ごみ回収補助金		資源ごみの回収団体に対する補助					団体	55
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
集団回収によるごみの減量化やリサイクルを促進するためには、新規の登録団体や実施回数を増やすとともに、広報紙・HP等による周知が必要です。							令和3年度		

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		生活環境課		
新規		廃止						
事業名		41 清掃一般事務費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	04 衛生費		
					項	02 清掃費		
					目	01 清掃総務費		
根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		主な内訳	需用費、負担金補助及び交付金			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	市民全般			
	施策	06 循環型社会の構築		意図（どのように）	一般廃棄物の適正な処理を行い、住環境の向上を図ります。			
事業の概要			一般家庭から排出される一般廃棄物（ごみ・し尿）を処理します。石岡地区は霞台厚生施設組合環境センターへ搬入し、八郷地区は新治地方広域事務組合環境クリーンセンターへ搬入し適正な処理を行います。湖北環境衛生組合、霞台厚生施設組合及び新治地方広域事務組合への運営負担金が主な経費です。					
事業全体としての課題			ごみ処理施設の老朽化に伴い、新ごみ処理施設の建設を進めています。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	1人1日当たりのごみ排出量		ごみ減量化の推進（ごみ収集量÷人口）			g	令和元年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	870	869				
		実績値	952					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	39,100	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	739,613	773,048	826,555	925,452	0	0	0
	実績額計	739,613	773,048	826,555	964,552	0	0	0
	予算額計	739,748	773,126	826,607	964,623	2,426,876	0	0
執行率		99.98 %	99.99 %	99.99 %	99.99 %	0 %	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	し尿処理量		湖北環境衛生組合石岡クリーンセンターで処理されるし尿処理量				k l	1,968
	石岡地区ごみ量		霞台厚生施設組合環境センターで処理されるごみの量				t	17,835
	八郷地区ごみ量		新治地方広域事務組合環境クリーンセンターで処理されるごみの量				t	7,797
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
生活環境に支障が生じないよう、一般廃棄物（ごみ・し尿）を適正に処理する必要があり、ごみ処理施設については、施設の老朽化に伴い、新ごみ処理施設の建設を進めています。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		生活環境課		
新規		廃止						
事業名		363 し尿処理経費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	04 衛生費		
					項	02 清掃費		
					目	03 し尿処理費		
					主な内訳		需用費、役務費、委託料	
根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	市民			
	施策	06 循環型社会の構築		意図（どのように）	し尿を汲み取りし、適正に処理する。			
事業の概要			し尿の汲取り（委託）処理経費です。 し尿証紙指定販売店に証紙を販売します。					
事業全体としての課題			下水道や農業集落排水及び浄化槽の普及により、し尿汲取り量は減少します。 し尿汲取りの証紙制度は、石岡地区のみ行っています。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	年間汲取り量		下水道等の普及によるし尿汲取り減少		k l	令和元年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	2,223	1,911				
		実績値	1,968					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	13,447	12,443	11,726	11,045	0	0	0
	一般財源	1,143	1,199	1,025	1,074	0	0	0
	実績額計	14,590	13,642	12,751	12,119	0	0	0
	予算額計	15,313	15,096	13,835	12,807	12,028	0	0
執行率		95.28 %	90.37 %	92.16 %	94.63 %	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	し尿処理量		し尿汲取り処理量（石岡地区）				k l	1,650
	証紙販売件数		証紙販売店への販売件数				件	154
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
し尿汲み取り業務は下水道、農業集落排水及び浄化槽の普及により減少します。また、証紙取扱店の減少により住民の利便性が低下しているため、石岡地区で行っている証紙制度の廃止を検討します。							令和元年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		生活環境課		
新規		廃止						
事業名		454 塵芥処理経費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	04 衛生費		
					項	02 清掃費		
					目	02 塵芥処理費		
根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		主な内訳	報酬、需用費、役務費、委託料、補助金交付金			
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	市民全般			
	施策	06 循環型社会の構築		意図（どのように）	一般家庭から排出される廃棄物を回収し適正処理を行います。			
事業の概要			一般家庭から排出される廃棄物を回収し、適正に処理します。 不法投棄防止のために監視員による巡回監視を行います。					
事業全体としての課題			環境問題からごみの分別化は進んでいるが、不法投棄はなくなる状況です。 更なるごみの減量・リサイクル推進に努める必要があります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	1人1日当たりのごみ排出量		ごみ減量化の推進（ごみ総排出量÷人口）			g	令和元年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	870	869				
		実績値	952					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	35,242	36,458	36,418	38,534	0	0	0
	一般財源	197,547	195,351	194,164	191,015	0	0	0
	実績額計	232,789	231,809	230,582	229,549	0	0	0
	予算額計	234,033	232,427	231,631	231,296	235,928	0	0
執行率		99.47 %	99.73 %	99.55 %	99.24 %	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	環境監視員報酬		環境監視員の人数				人	28
	石岡地区ごみ収集量		石岡地区内から発生するごみの量				t	17,835
	八郷地区ごみ収集量		八郷地区内から発生するごみの量				t	7,797
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
一般家庭から排出されるごみについては、市町村が収集・運搬・処分を行うことが法律で定められており、分別収集の徹底、市民意識の高揚を図ることで、ごみの減量化と資源の有効活用に結びつきます。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		生活環境課		
新規		廃止						
事業名		40 霞ヶ浦浄化対策経費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	04 公害対策費		
					主な内訳		委託料	
根拠法令		茨城県霞ヶ浦水質保全条例						
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	霞ヶ浦、市内の河川、池沼、市民			
	施策	07 環境保全の推進		意図（どのように）	安心安全な水環境を保全します。			
事業の概要			霞ヶ浦の水質環境を保全するため、流入する水質等の分析、清掃活動のほか、生活排水対策として高度処理型合併処理浄化槽設置に関する補助金を交付しています。霞ヶ浦に関連する市町村と広域の協議会を組織し、ボランティア活動やイベントなど各種啓発活動を行っています。					
事業全体としての課題			霞ヶ浦富栄養化のため、夏場にアオコ等が発生する場合があります。流入する水質を浄化するため、生活排水を処理できる環境を整える必要があります。また、その結果をモニタリングするため水質調査等を継続して実施していく必要があります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	霞ヶ浦（西浦）のCODの値		霞ヶ浦（西浦）のCODの値		mg/l	平成30年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	7.4	7.4				
		実績値	6.9					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	103	103	103	103	0	0	0
	一般財源	2,311	2,443	2,438	2,705	0	0	0
	実績額計	2,414	2,546	2,541	2,808	0	0	0
	予算額計	2,414	2,546	2,541	3,122	3,690	0	0
執行率		100 %	100 %	100 %	89.94 %	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	水質分析箇所数		恋瀬川・山王川・園部川 12回/年 恋瀬川（旧八郷）5ヶ所 3回/年 工場等（約10ヶ所）				ヶ所	61
	高浜入り湖面・湖岸清掃回数		霞ヶ浦の高浜入りを中心に水面の清掃を行う 月1回				回	12
	水質分析箇所（池）		東ノ辻・上谷和原・御前山・生板・柏原池 EM菌投入池を含む分析（夏期・冬季）				ヶ所	10
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
合併浄化槽補助金の交付や水質浄化の啓発等により霞ヶ浦の水質浄化が図れています。協働で行う清掃事業を今後もより地域に浸透させていきます。						令和3年度		

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		生活環境課		
新規		廃止						
事業名		155 狂犬病予防経費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	02 予防費		
					主な内訳		負担金補助及び交付金	
根拠法令		狂犬病予防法・動物の愛護及び管理に関する法律						
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	犬の飼い主			
	施策	07 環境保全の推進		意図（どのように）				
事業の概要				狂犬病の発生を予防、まん延の防止及び撲滅を目指して、犬の登録、狂犬病予防注射の集団接種を実施します。犬猫の無秩序な繁殖を抑制するため、犬猫の避妊・去勢手術補助金を交付しています。				
事業全体としての課題				狂犬病予防のため、狂犬病予防法上、犬の登録（新規、死亡、転居等）や予防接種が義務付けられていますが、死亡時の届け出が未提出の場合も多く存在します。飼育を放棄する方や散歩時のマナーが悪い方もいます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	狂犬病発生件数		市内で狂犬病が発生した件数		件	平成30年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	0	0				
		実績値	0					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	943	547	601	591	0	0	0
	一般財源	0	693	781	954	0	0	0
	実績額計	943	1,240	1,382	1,545	0	0	0
	予算額計	943	1,240	1,382	1,628	1,689	0	0
執行率		100 %	100 %	100 %	94.9 %	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	犬の登録頭数		市内の犬登録総頭数				頭	5,734
	犬の新規登録頭数		年度中に市に登録し、鑑札を交付した枚数				頭	292
	集団予防接種を受けた頭数		市で実施する集団予防接種にて接種した頭数				頭	1,178
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
狂犬病予防注射の接種率を高めるため、広報やホームページ等で啓発していきます。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		生活環境課		
新規		廃止						
事業名		255 防除・防疫事業		予 算	会計	01 一般会計		
					款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	02 予防費		
					主な内訳	手数料、スズメバチ駆除費補助金		
根拠法令		石岡市スズメバチ駆除補助金交付要綱						
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	スズメバチを駆除した市民（企業を含む）			
	施策	07 環境保全の推進		意図（どのように）				
事業の概要			スズメバチの巣を駆除した市民等からの申請に基づき、駆除費用に対して上限5,000円を限度に2分の1を補助します。水害等発生時に被災した場所に石灰を散布し、防疫を行います。					
事業全体としての課題			スズメバチが住民の生活圏に巣を営巣することが多くなり、市民から巣の除去依頼（誰に依頼すれば良いかわからない）問い合わせが多く寄せられています。一方、1年に1度きり活用可能な少額補助金の割に、事務に対するコスト（人件費）が多くかかっています。台風や集中豪雨時に、水害や土砂災害が発生することがあります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	市内のスズメバチによる被害認知件数		市内のスズメバチによる被害認知件数		件	平成30年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	0	0				
		実績値	0					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	808	582	755	300	0	0	0
	実績額計	808	582	755	300	0	0	0
	予算額計	808	582	755	1,070	910	0	0
執行率		100 %	100 %	100 %	28.04 %	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	スズメバチ駆除補助金交付件数		スズメバチ駆除した方に補助金を交付した件数				件	49
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
水害発生時に各種対処するため、またスズメバチの巣の駆除費用の補助金を交付するための予算であり、利用実績がなくても一定額を確保し、万が一に備える必要があります。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		生活環境課		
新規		廃止						
事業名		367 環境美化推進事業		予 算	会計	01 一般会計		
					款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	03 環境衛生費		
					主な内訳		需用費、委託料、負担金及び交付金	
根拠法令								
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	美化クラブ会員、市民			
	施策	07 環境保全の推進		意図（どのように）	公共用地（道路・公園）の清掃や花苗の植栽による環境美化を推進し、住環境の向上を図る。			
事業の概要			「美しい石岡をつくる市民の会」への補助を行います。 公共施設や美化クラブに対しての花苗の配布等を活用した美化運動を推進します。					
事業全体としての課題			「美しい石岡をつくる市民の会」を構成する美化クラブの八郷地区への拡大が必要です。市民清掃作戦のごみ収集作業については、石岡地区が職員で回収し、八郷地区は業者委託となっているため統一するのが難しい状況です。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	美化クラブ数		市内の美化クラブ数		団体	令和元年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度			令和03年度
		目標値	50	52				
		実績値	40					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,372	3,595	3,654	3,471	0	0	0
	実績額計	3,372	3,595	3,654	3,471	0	0	0
	予算額計	3,530	3,793	3,731	3,611	4,003	0	0
執行率		95.52 %	94.78 %	97.94 %	96.12 %	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	市民清掃作戦の実施		市民による市内一斉清掃の年度内の実施回数				回	2
	美化クラブへの花苗配布		環境美化活動の一環として、美化クラブに配布する花の苗数				ポット	20,010
	美しい石岡をつくる市民の会補助金		環境美化推進を目的とする美しい石岡をつくる市民の会に対する補助				団体	40
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
美化クラブの設立数の増加を図るため、広報紙やホームページ等による啓発を行います。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		生活環境課		
新規		廃止						
事業名		368 水の路クリーンナップ事業		予 算	会計	01 一般会計		
					款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	04 公害対策費		
					主な内訳		需用費・委託料	
根拠法令								
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	高浜地区の市民			
	施策	07 環境保全の推進		意図（どのように）	下水道や農業集落排水が整備導入されていない高浜地区の生活排水を集合処理しています。			
事業の概要				高浜地区の生活排水を「四万十方式」と呼ばれる高性能水質浄化プラントを活用し、窒素やリン等を除去することにより、霞ヶ浦の水質保全に努めています。				
事業全体としての課題				下水道や農業集落排水、合併処理浄化槽設置補助等が整備・導入されていない地域があります。耐用年数が経過し、更新計画等を計画的に考えなければならない時期に来ています。（基金等造成していません。） 『生活排水のあり方』と『施設更新』等を市の政策全体で相対的に評価し、選択と集中を実施する必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	霞ヶ浦（西浦）のCOD		霞ヶ浦（西浦）におけるCODの値（年平均）		mg/l	平成30年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	7.4	7.4				
		実績値	6.9					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,999	4,566	8,104	4,328	0	0	0
	実績額計	3,999	4,566	8,104	4,328	0	0	0
	予算額計	3,999	4,566	8,104	4,330	4,807	0	0
執行率		100 %	100 %	100 %	99.95%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	処理水量		排水処理施設の処理能力				m ³ /日	570
	処理対象戸数		計画時の処理対象個数				戸	144
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
今後運用していくにあたり、ランニングコスト及び設備更新費用を踏まえたうえで今後の事業展開を検討する必要があります。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		生活環境課		
新規		廃止						
事業名		405 市営霊園維持管理経費		予 算	会計	09 霊園事業会計		
					款	01 総務費		
					項	01 施設管理費		
					目	01 一般管理費		
					主な内訳			
根拠法令		墓地埋葬法、石岡市営墓地条例等						
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	市内に1年以上住んでいる方。霊園利用者			
	施策	07 環境保全の推進		意図（どのように）				
事業の概要			市営霊園（龍神山・半ノ木）を、本市に1年以上住所を有する方を対象に、1区画を限度として貸し出しています。 （市営霊園のほか、共同墓地等が存在します。）					
事業全体としての課題			龍神山霊園は、地形上、山裾にあり、勾配がきつく墓参に不便をきたしていることもあり、返還する利用者が毎年数名います。施設の修繕や改修等も検討する必要があります。（市全体の施設の在り方、費用と収益の考え方を整理する必要があります。）					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	霊園利用率		龍神山、半ノ木霊園の利用率			%	令和3年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	100	100				
		実績値	96					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	7,732	8,035	7,798	7,908	0	0	0
	一般財源	481	1,102	1,403	2,378	0	0	0
	実績額計	8,213	9,137	9,201	10,286	0	0	0
	予算額計	8,243	9,137	9,201	10,980	11,868	0	0
執行率		99.64 %	100 %	100 %	93.68 %	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	市内にある市営霊園数		龍神山霊園 半ノ木霊園				園	2
	市営霊園の営業日数		市営霊園の営業日数				日	365
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
施設の老朽化等により、施設の修繕や改修をしていく必要があります。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部			課名	
				生活環境部			生活環境課	
事業名		553 公害対策経費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
根拠法令		大気汚染防止法, 水質汚濁防止法等			目	04 公害対策費		
				主な内訳		需用費・委託料		
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）		市民及び工場・事業場等		
	施策	07 環境保全の推進		意図（どのように）				
事業の概要				公害等、問題が発生した時に各種調査・分析を行い、地域の安全・安心を守っています。 河川等において、油等の流出事故が発生した場合、被害の拡大を防ぐため、オイルフェンス・マット等を用意しています。				
事業全体としての課題				不法投棄等の場合、原因者が特定できず改善策を明確に打ち出せない場合が多々あります。 地域住民の不安を解消するため経過観察で数年間水質分析等を行っています。現在、異常数値等は出ていません。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	公害苦情受理件数		大気汚染、水質汚濁、騒音・振動、悪臭等に関する年間苦情件数			件	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	30	30				
		実績値	26					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,697	2,371	3,605	2,054	0	0	0
	実績額計	1,697	2,371	3,605	2,054	0	0	0
	予算額計	1,697	2,371	3,605	2,962	6,536	0	0
執行率		100 %	100 %	100 %	69.35 %	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	水質分析回数（川又地区）		残土埋立地区の水質調査				回	2
	水質分析回数（東山崎地区）		産業廃棄物不法投棄現場の水質分析（東山崎2、青柳1）				回	3
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
問題発生時から一定期間が経過しているため、今後の検査体制等を地元と協議していく必要があります。また、今後発生する不法残土等の公害問題にも関係部署と連携しながら対応する必要があります。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		生活環境課		
新規		廃止						
事業名		6823 放射線対策経費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	03 環境衛生費		
					主な内訳		需用費・役務費	
根拠法令								
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	市民・企業等			
	施策	07 環境保全の推進		意図（どのように）				
事業の概要				放射線・放射能に関する総合調整を行っています。 ・ 市内各所の放射線測定 ・ 放射線測定器の貸出 ・ 食品放射能測定システムによる個人生産農作物等の放射能測定 ・ 市産農作物、飲料水等の放射能測定 ・ 測定結果の広報紙、ホームページ公開				
事業全体としての課題				放射能が各地に降り注いだ事実はあり、不安を抱えている市民もいます。石岡市の放射線量等の水準は安心して暮らせるレベルではあるものの、どの水準を持って良しとするか、行政・市民・不安を抱える市民から見た、納得できるラインを設定することが難しいです。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	放射線量0.23マイクロシーベルト毎時以下		地上1mの高さで0.23マイクロシーベルト毎時以下		μSv/	平成30年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	0	0				
		実績値	0					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	384	458	360	970	0	0	0
	実績額計	384	458	360	970	0	0	0
	予算額計	384	458	360	976	623	0	0
執行率		100 %	100 %	100 %	99.39 %	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	放射線測定箇所数		定期測定を行っている箇所数				箇所	47
	放射線測定器貸出受付状況		放射線測定器を貸出した件数				件	11
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
国が示す地方自治体の検査計画に基づき、茨城県との協力により検査対象品目の放射能検査を進めていきます。関係機関と協議し、磁場製品の安全性PR等のために実施される放射能件さんについて支援していきます。市民等から依頼を受ける食品の放射能検査については、食品をお預かりし、その検査結果を連絡させていただく体制にします。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		生活環境課		
新規		廃止						
事業名		7031 環境保全対策経費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	03 環境衛生費		
					主な内訳		役務費	
根拠法令		環境基本条例						
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	市民や企業等			
	施策	07 環境保全の推進		意図（どのように）	環境部門の施策・事業を整理し、今後の環境施策展開に活かしていきます。			
事業の概要			環境部門の施策・事業を整理し、環境各分野の対策に活かしていきます。					
事業全体としての課題			環境問題が複雑多様化しています。従前管理してきた大気・騒音等のほか、特に東日本大震災後の放射線量などをはじめ、省エネルギーや太陽光発電等の自然エネルギーに対する市民の関心が高まってきています。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	意識啓発活動		環境学習等の実施回数		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	2	2				
		実績値	1					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	22	64	87	86	0	0	0
	実績額計	22	64	87	86	0	0	0
	予算額計	22	64	87	111	112	0	0
執行率		100 %	100 %	100 %	77.48 %	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	意識啓発活動		環境学習等の実施回数				件	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
地球環境問題を考える機会を増やすために、広報やホームページ等による啓発を行います。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				生活環境部		生活環境課		
事業名		9913 空家等対策事業		予 算	会計	01 一般会計		
					款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	03 環境衛生費		
根拠法令		空家等対策の推進に関する特別措置法		主な内訳		報酬・委託料・工事請負費		
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）		空家等の所有者等及び近隣住民		
	施策	09 その他		意図（どのように）		適正に管理されていない空家等を調査し、必要に応じ指導助言等を行い適正な管理を促します。		
事業の概要			適切な管理が行われていない空家等は、防災・安全面等、市民の生活環境に大きな影響を及ぼすことから、当市の空家等の実態調査を行い、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく空家等対策計画に沿った、実情に合った空家対策を推進していきます。					
事業全体としての課題			高齢化問題、相続、市外転居等様々な理由から空家等となった空家が放置される傾向にあり社会問題となっています。所有者等は空家にまつわる問題を認識していない事が多い状況を踏まえ、常日頃から将来的な空家化の可能性や、そこで起こりうる問題点などの意識を啓発していくことが求められます。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	特定空家等の減少率		解決件数／特定空家等件数×100 （特定空家等の総件数に対して当該年度に解決した件数）		%	令和元年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	30	30				
		実績値	0					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	4,168	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	6,692	6,375	353	0	0	0
	実績額計	0	10,860	6,375	353	0	0	0
	予算額計	0	18,186	7,336	1,481	1,769	0	0
執行率		%	59.72 %	86.9 %	23.84 %	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	特定空家等解決件数		そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態など、他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にある空家等の解決件数				件	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
石岡市空家等対策計画の策定に伴い、空家等の実態把握を継続しつつ、空家等の発生抑制・解消を進めていくことが重要です。特に特定空家等の認定とその解消を計画的に実施し、利活用等により発生抑制についても進めていく必要があります。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		生活環境課		
新規		廃止						
事業名		38 石岡地方斎場組合負担金		予 算	会計	01 一般会計		
					款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	01 保健衛生総務費		
					主な内訳		負担金	
根拠法令		石岡地方斎場管理及び運営に関する条例						
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	石岡地方斎場を利用する方			
	施策	04 広域行政の推進		意図（どのように）				
事業の概要				すべての自治体において必要とされる事務であり、事業費も大きくなることから、近隣市町村と協力して、共同処理した方が効率の良い事業のひとつでもあります。石岡地方斎場を運営（火葬・待合室の貸出・斎場会館の貸出等）するために必要な経費を構成市町村（石岡市・かすみがうら市・小美玉市）で負担しています。				
事業全体としての課題				現在の斎場は新設され、平成26年から供用開始されております。一方で旧斎場の跡地の利活用が課題となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	火葬件数		構成市民が利用した火葬件数		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	2,000	2,000				
		実績値	1,773					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	89,821	56,849	83,080	67,281	0	0	0
	実績額計	89,821	56,849	83,080	67,281	0	0	0
	予算額計	89,821	56,849	83,080	67,290	70,371	0	0
執行率		100 %	100 %	100 %	99.99 %	0 %	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	火葬件数		構成市民が利用した火葬件数				件	1,773
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
一部事務組合を組織し、構成市の協力のもと事業を展開していきます。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
新規		廃止		生活環境部		まちづくり協働課		
事業名		452 桜つつみ維持管理経費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	13 諸費		
					主な内訳		委託料・使用料及び賃借料	
根拠法令								
体系	政 策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ（都市基盤）		顧客（誰を）	公園利用者			
	施 策	06 公園・緑地の整備		意図（どのように）	潤いと安らぎを与えます。			
事業の概要		恋瀬川下流右岸（高浜愛郷橋）堤防沿いに桜、つつじ、山茶花等の植栽や堤防と遊歩道・駐車場等を整備し、市民の憩いの場を確保します。						
事業全体としての課題		平成38年3月31日まで河川占有許可を受けているため、その後の維持管理について調整が必要となります。						
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度	
	最終目標	維持管理		年間敷地内除草回数		回	令和3年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	3	3				
		実績値	3					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,334	1,370	1,369	1,370	0	0	0
	実績額計	1,334	1,370	1,369	1,370	0	0	0
	予算額計	1,340	1,392	1,391	1,389	1,455	0	0
執行率		99.55 %	98.42 %	98.42 %	98.63 %	0 %	%	%
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	桜つつみ面積		実数				m ²	18,590.21
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
利用者の安全と、機能保持のため計画的な補修が必要です。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		まちづくり協働課		
新規		廃止						
事業名		461 交通安全対策経費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	10 交通安全対策費		
					主な内訳		需用費・委託料・工事請負費・負担金	
根拠法令		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等						
体系	政 策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	市民			
	施 策	01 交通安全の推進		意図（どのように）	交通安全知識の普及及び交通安全の思想の高揚を図ります。			
事業の概要				市民に対し交通安全知識の普及や、交通安全意識の高揚を図るとともに、交通安全施設等の整備により、安全な居住環境を整え、安心して生活できる街づくりを目的とします。毎月1日「交通安全の日」（啓発活動） 石岡市民間交通指導員による児童の登校時における保護及び誘導・カープミラーの設置・スクールゾーンの設置・石岡駅周辺3箇所の駐輪場の管理をします。				
事業全体としての課題				交通事故の発生状況は改善傾向にある一方、高齢者が事故の被害者または加害者になる率が増えつつあります。				
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度	
	最終目標	交通事故死者数の減少		街頭キャンペーンを実施することにより、交通事故の死者数を減少させる。石岡市における交通事故死者数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	0	0				
		実績値	4					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	278	274	1,650	1,306	0	0	0
	一般財源	24,526	21,323	21,567	20,553	0	0	0
	実績額計	24,804	21,597	23,217	21,859	0	0	0
	予算額計	27,226	25,049	25,413	25,430	25,402	0	0
執行率		91.1 %	86.22 %	91.36 %	85.96 %	0 %	%	%
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	民間交通指導員育成推進		民間交通指導員定員				人	44
	駐輪場管理委託		- 第1駐輪場（グランマリアージュ側） - 第2駐輪場（郵便局前） - 第3駐輪場（駅裏）シルバーで駐輪場整理				日	307
	石岡市交通安全対策協議会		交通安全協会石岡支部・八郷支部・交通安全母の会・女性ドライバー友の会連合会「交通安全の日」街頭活動				人	4,082
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
更なる交通安全への意識啓発を進めていきます。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		まちづくり協働課		
新規		廃止						
事業名		361 安全・安心まちづくり推進事業		予 算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
根拠法令					目	13 諸費		
				主な内訳 報償費, 需用費, 役務費, 委託料, 使用料及び				
体 系	政 策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	市民			
	施 策	02 防犯対策の充実		意図（どのように）	安全安心に生活できる環境を守ります。			
事 業 の 概 要		地域住民との協働（パトロール）により、犯罪の発生を未然に防止し、市民生活の安全確保・地域の防犯環境を整えます。 エンゼルパトロール（無償ボランティアによる防犯パトロール活動）						
事業全体としての課題		全国的に、身近な場所で子どもや女性が凶悪犯罪に巻き込まれる事件が発生しており、市民の間にも安全に対する不安感が広がっています。						
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度	
	最終目標	刑法発生件数		平成27年度 950件 平成28年度 726件 平成29年度 875件		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	650	650				
		実績値	699					
事 業 計 画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財 源 区 分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	6,033	3,067	0	0	0
	一般財源	4,593	13,327	5,996	6,670	0	0	0
	実績額計	4,593	13,327	12,029	9,737	0	0	0
	予算額計	5,092	19,692	13,695	12,683	6,465	0	0
執行率		90.2 %	67.68 %	87.83 %	76.77 %	0 %	%	%
アウツプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	エンゼルパトロール登録者数		年間エンゼルパトロール会員登録者数				人	888
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
エンゼルパトロール(無償ボランティアによる防犯パトロール)会員の登録者の増加を図ります。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					生活環境部		まちづくり協働課	
新規		廃止						
事業名		550 街路灯・防犯灯事業			予 算	会計	01 一般会計	
						款	02 総務費	
						項	01 総務管理費	
						目	13 諸費	
						主な内訳		電気料・街路灯設置工事・LED防犯灯設置補
根拠法令								
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）			顧客（誰を）	町内会等		
	施策	02 防犯対策の充実			意図（どのように）	明るく住みよい街にします。		
事業の概要		夜間における犯罪の未然防止と通行の安全性を確保するため、街路灯を整備するとともに、LED防犯灯の設置や改修を支援します。						
事業全体としての課題		夜間の犯罪事故を未然に防止し、明るく住みよいまちづくりに大きな役割を果たしています。また、環境負荷の低減、省エネルギー化及び消費電力等の削減のため、LED防犯灯への器具交換の要望が多い状況です。						
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	刑法犯罪件数			刑法犯の件数		件	令和3年度
		年度	平成30年度		平成31年度	令和02年度	令和03年度	
		目標値	650		650			
		実績値	699					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	12,707	15,867	14,729	15,024	0	0	0
	実績額計	12,707	15,867	14,729	15,024	0	0	0
	予算額計	12,951	15,873	15,732	15,104	16,491	0	0
執行率		98.12 %	99.96 %	93.62 %	99.47 %	0 %	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	LED防犯灯設置及び器具等交換灯数		LED防犯灯への交換及び新設灯数				灯	733
	街路灯設置灯数		工事及び電気料等を市が負担し、維持管理する。				灯	26
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
必要な場所への防犯灯・街路灯の整備を進めます。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		まちづくり協働課		
新規		廃止						
事業名		648 消費者保護育成事業		予 算	会計	01 一般会計		
					款	07 商工費		
					項	01 商工費		
					目	03 消費者行政費		
					主な内訳		報酬・委託料	
根拠法令								
体系	政 策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	消費者			
	施 策	03 消費生活の安全確保		意図（どのように）	情報提供を行い、正しい知識を身につける確かな判断が出来るようになっていただく。			
事業の概要			消費者自身が自主的に商品知識や消費者保護等の諸制度を習得することにより消費者意識の向上を図るとともに、市民の消費生活に係る相談及び苦情の対応を適正かつ効率的に処理し、市民の消費生活安定及び向上を確保します。					
事業全体としての課題			消費生活が豊かになった反面、消費者が被害に遭うケースも年々増加しています。最近では、電子メール、封筒、電報による利用した覚えのない情報料の架空請求、催促が多くなっています。					
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度	
	最終目標	消費者トラブル発生件数		平成28年度 338件 平成29年度 330件		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	250	250				
		実績値	580					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	930	1,706	1,446	1,227	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,738	3,289	3,606	3,774	0	0	0
	実績額計	3,668	4,995	5,052	5,001	0	0	0
	予算額計	4,014	5,274	5,274	5,311	5,386	0	0
執行率		91.38 %	94.71 %	95.79 %	94.16 %	0 %	%	%
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	消費生活展に出展する団体		出展数				人	9
	石岡市くらしの会連絡会会員		消費生活に関する知識の普及、情報の提供等の啓発活動				人	41
	相談員数		実数				人	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
消費者へのバックアップ体制の整ったまちを目指します。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
新規		廃止		生活環境部			まちづくり協働課	
事業名		32 コミュニティ・新生活運動事業			予 算	会計	01 一般会計	
						款	02 総務費	
						項	01 総務管理費	
						目	13 諸費	
						主な内訳		補助金
根拠法令								
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）			顧客（誰を）	助成金を申請した自治会、町内会等のコミュニティ団体		
	施策	08 協働によるまちづくりの推進			意図（どのように）	コミュニティの健全な発展を図り、住民間の連帯意識の向上を推進します。		
事業の概要				コミュニティ活動の推進を図るため、宝くじの収益金を財源にお祭り等の備品や遊具等の整備を諮ります。				
事業全体としての課題				（財）自治総合センターから宝くじの収益金を財源としているため、事業の推進が、その採択状況に左右されます。				
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	コミュニティ助成団体			コミュニティ助成件数		件	令和3年度
		年度	平成30年度		平成31年度	令和02年度	令和03年度	
		目標値	1		1			
		実績値	0					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2,509	2,500	2,512	0	0	0	0
	一般財源	36	10	88	45	0	0	0
	実績額計	2,545	2,510	2,600	45	0	0	0
	予算額計	2,630	2,591	2,630	45	2,600	0	0
執行率		96.77 %	96.87 %	98.86 %	100%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	一般コミュニティ助成事業申請件数		自治会・町内会等のコミュニティ団体				件	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
今後も引き続きコミュニティ活動の推進を図っていきます。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		まちづくり協働課		
新規		廃止						
事業名		33 コミュニティセンター維持管理経費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	13 諸費		
根拠法令				主な内訳		委託料（指定管理者指定管理料）		
体系	政 策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	施設利用者			
	施 策	08 協働によるまちづくりの推進		意図（どのように）	施設を快適に利用していただく。			
事業の概要		各地区のコミュニティセンターの活用により、地域住民の相互交流及び教養文化の向上を図り、地域コミュニティの醸成を目指します。 指定管理者は、地域の住民団体（コミュニティセンター3箇所南台・杉並・鹿の子）						
事業全体としての課題		指定管理者に管理運営を委託したため、管理者も管理運営費等の収支報告や管理状況等の把握と自らの責任において経費等の削減を図っています。						
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度	
	最終目標	コミュニティセンター会議室利用者数		南台コミュニティセンター 杉並コミュニティセンター 鹿の子コミュニティセンター		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	25,000	25,000				
		実績値	26,027					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,684	3,140	2,730	2,861	0	0	0
	実績額計	2,684	3,140	2,730	2,861	0	0	0
	予算額計	2,705	3,155	2,811	2,862	2,663	0	0
執行率		99.22 %	99.52 %	97.12 %	99.97 %	0 %	%	%
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	・南台コミュニティセンター ・杉並コミュニティセンター ・鹿の子コミュニティセンター		コミュニティ活動支援施設数				施設	3
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
施設の老朽化もあり、今後、計画的に修繕を行っていきます。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		まちづくり協働課		
新規		廃止						
事業名		133 区長・協力員関係経費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	01 一般管理費		
					主な内訳	報酬 負担金補助及び交付金		
根拠法令		石岡市区長及び協力員条例						
体系	政 策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	区長・協力員			
	施 策	08 協働によるまちづくりの推進		意図（どのように）	区長・協力員の職務を遂行し、まちづくりに積極的に参加します。			
事業の概要				地域の代表として、行政と住民の連携を図るため、パイプ役となる区長や協力員を市が委嘱し、報酬を支払っています。 区長を構成員とした地域コミュニティの団体である、石岡市区長会へ補助金を交付しています。				
事業全体としての課題				18年度までは合併前の旧体制（駐在員制度、区長制度）でしたが、19年度から新区長・協力員制度を導入しました。なお、任意団体であった石岡市自治会連合会と石岡市八郷地区区長連合会については、19年度からひとつの団体として統一し、23年度から名称を石岡市区長会と改めました。				
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度	
	最終目標	自治組織加入率		区・自治会等への加入世帯／全世帯数		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	75	75				
		実績値	70					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	44,582	44,348	44,554	44,406	0	0	0
	実績額計	44,582	44,348	44,554	44,406	0	0	0
	予算額計	45,710	45,710	45,832	44,448	45,097	0	0
執行率		97.53 %	97.02 %	97.21 %	99.91 %	0 %	%	%
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	広報紙等の配布		年間を通じて各世帯への広報紙等の配布の回数				回	24
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
地域の自主的な活動を支え、かつ、行政だけでは実現が困難な部分を把握し、区長協力員の役割に関する検討について、継続して取り組んでいきます。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					生活環境部		まちづくり協働課	
新規		廃止						
事業名		248 協働まちづくり推進事業			予 算	会計	01 一般会計	
						款	02 総務費	
						項	01 総務管理費	
						目	13 諸費	
						主な内訳		報酬、報償費、需用費、役務費、備品購入費、
根拠法令		石岡市協働のまちづくり条例、（石岡市地域まちづくり施設借上補助金交付要綱）						
体系	政 策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）			顧客（誰を）	市民、（区、自治会）		
	施 策	08 協働によるまちづくりの推進			意図（どのように）	地域社会に関心を持ちながら、地域の課題に対して自発的に取り組んでいただきます。		
事業の概要				市民と行政がそれぞれに持っている専門的な知識や技術などの特性を活かし、市民と行政が、お互いの情報を共有し、責任が明確で協力し合い課題の解決を目指す「協働まちづくり」に取り組んでいきます。				
事業全体としての課題				市民と行政が連携し、協力してまちづくりに取り組んでいくための役割分担や事業を推進するにあたり基本的なルールを定めます。				
成果指標	項 目	指 標 名			指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度
	最終目標	協働活動事例の周知			「協働」の取り組み事例を広報誌・ホームページへの掲載事例数		事例	令和3年度
		年度	平成30年度		平成31年度	令和02年度	令和03年度	
		目標値	10		10			
		実績値	3					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,615	810	750	204	0	0	0
	一般財源	0	0	448	867	0	0	0
	実績額計	1,615	810	1,198	1,071	0	0	0
	予算額計	1,800	1,272	1,876	1,881	1,758	0	0
執行率		89.72 %	63.68 %	63.86 %	56.94 %	0 %	%	%
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	協働活動事例の周知		「協働」の取り組み事例を広報誌・ホームページに掲載する。				事例	3
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
「石岡市協働のまちづくり条例」に示された協働の理念により、現在市民と協力し、行われている事業を分析し、その事業の発展向上を目指します。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		まちづくり協働課		
新規		廃止						
事業名		360 旭台会館管理経費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	13 諸費		
					主な内訳		委託料（指定管理者指定管理料）	
根拠法令								
体系	政 策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	施設利用者			
	施 策	08 協働によるまちづくりの推進		意図（どのように）	学習意欲の場として満足していただけるようにします。			
事業の概要			市民の交流の場及び各種団体の集いの場としての利用のほか、立地を活かした広域の利用や、各種講座を開催してコミュニティの充実を図ります。					
事業全体としての課題			施設の認知度を高めるとともに、市民に期待される講座等を開講することにより、学習意欲を一層高める機会の場として提供していく必要があります。					
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度	
	最終目標	施設利用者数		平成28年度 24,634人 平成29年度 32,300人		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	30,000	30,000				
		実績値	23,497					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,508	8,487	6,768	7,101	0	0	0
	実績額計	6,508	8,487	6,768	7,101	0	0	0
	予算額計	6,509	8,559	6,773	7,110	6,828	0	0
執行率		99.98 %	99.16 %	99.93 %	99.87 %	0 %	%	%
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	指定管理者指定管理料 指定管理期間 25.4.1～30.3.31		施設の機能数 多目的ホール・視聴覚室（全）・視聴覚室（1）・視聴覚室（2）・和室・会議室（地下）・会議室（1）・会議室（2）				室	8
	施設利用人数		実数				人	23,497
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
施設設備の改修をし、施設の目的を十分に踏まえ、維持管理していきます。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
新規		廃止		生活環境部		まちづくり協働課		
事業名		453 まちかど情報センター運営経費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	13 諸費		
					主な内訳		委託料（指定管理者指定管理料）	
根拠法令								
体系	政 策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	施設利用者			
	施 策	08 協働によるまちづくりの推進		意図（どのように）	情報の発信源として出来るだけ多くの人に利用していただきます。			
事業の概要		中心市街地の空き店舗を利用し、地域情報の発信拠点として、案内やイベントガイド等の情報提供を行います。 インターネット、会議室の利用・各種イベントの開催						
事業全体としての課題		指定管理により運営していますが、より効率的で効果的な運営が求められています。						
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度	
	最終目標	施設利用者数		年度実数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	37,300	37,300				
		実績値	31,020					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	10	0	0	0	0	0
	一般財源	9,854	10,304	10,243	10,615	0	0	0
	実績額計	9,854	10,314	10,243	10,615	0	0	0
	予算額計	9,909	10,341	10,301	10,709	10,217	0	0
執行率		99.44 %	99.74 %	99.44 %	99.12 %	0 %	%	%
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	指定管理者指定管理料 指定期間 23.4.1～28.3.31		会議室・市民サロン				室	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
地域情報の発信拠点となる施設であるため、観光案内やイベントガイド情報の提供を更に進めていきます。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
新規		廃止		生活環境部			まちづくり協働課	
事業名		743 市民盆踊り大会事業			予 算	会計	01 一般会計	
						款	02 総務費	
						項	01 総務管理費	
						目	13 諸費	
						主な内訳		委託料
根拠法令								
体 系	政 策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）			顧客（誰を）	石岡市民		
	施 策	08 協働によるまちづくりの推進			意図（どのように）	多くの人に参加いただき、地域の活性化につなげます。		
事 業 の 概 要				市民盆踊り大会を市民盆踊り実行委員会に委託し、子ども輪投げ大会、盆踊りコンテスト、お楽しみ抽選会を実施しています。				
事業全体としての課題				市民ふれあい事業の一環であり、地域のイベントとして定着していますが、参加者の確保が課題です。				
成 果 指 標	項 目	指 標 名			指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度
	最終目標	参加者数			実数		人	令和3年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	1,200	1,200				
		実績値	864					
事 業 計 画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財 源 区 分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	999	999	969	1,091	0	0	0
	実績額計	999	999	969	1,091	0	0	0
	予算額計	1,000	1,000	970	1,092	1,180	0	0
執行率		99.9 %	99.9 %	99.9 %	99.91 %	0 %	%	%
アウツプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	イベントメニュー数		アトラクション・盆踊りコンテスト（団体・個人）・子ども輪投げ大会・お楽しみ抽選会				件	5
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
盆踊り実行委員会が、自主運営できるよう強化育成を図る必要があります。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		まちづくり協働課		
新規		廃止						
事業名		6704 結婚相談経費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	13 諸費		
					主な内訳		負担金	
根拠法令								
体系	政 策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	未婚の男女			
	施 策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	できるだけ多くの出会いを提供します。			
事業の概要		少子化の要因でもある未婚者に対応するため、広域で結婚相談業務を行い、結婚申込者の受付、結婚適齢期に関する調査研究、結婚相談に関する啓発等により、結婚成立を目指します。 結婚相談員 石岡市8名、小美玉市8名、計16名						
事業全体としての課題		近年の結婚事情における晩婚化現象、結婚しない若者の増加等、結婚に対する考え方が変化しています。農業後継者及び商家等だけでなく、工業団地内企業などの未婚率も高くなっており、少子化対策の面からも深刻な問題となっています。						
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度	
	最終目標	婚約成立数		平成28年度 5組 平成29年度 3組		組	令和3年	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	5	5				
		実績値	2					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	659	660	672	727	0	0	0
	実績額計	659	660	672	727	0	0	0
	予算額計	660	660	673	789	789	0	0
執行率		99.85 %	100 %	99.85 %	92.14 %	0 %	%	%
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	結婚相談員会議の開催		毎月1回の結婚相談と広域での情報交換・相談員会議開催日数				日	12
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
更なる出会いの場の提供や相談事業を充実し、色々な人と出会えるようバックアップを行います。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		まちづくり協働課		
新規		廃止						
事業名		9639 文書管理事務費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	02 文書広報費		
					主な内訳		委託料	
根拠法令		石岡市区長及び協力員条例						
体系	政 策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民等			
	施 策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	市報等を各区長及び協力員等に配布します。			
事業の概要			効率的に各世帯へ市報等が届くように、各区長及び協力員等に配布します。					
事業全体としての課題			各区長及び協力員等を通じて、効率的に各世帯へ市報等が届けられています。					
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度	
	最終目標	市報等配布委託		効率的に各戸へ広報いしおかを配布するため、各区長及び協力員に届けた回数		回	令和3年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	24	24				
		実績値	24					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,908	4,990	4,853	4,919	0	0	0
	実績額計	4,908	4,990	4,853	4,919	0	0	0
	予算額計	4,997	5,036	5,055	5,071	5,665	0	0
執行率		98.22 %	99.09 %	96 %	97 %	0 %	%	%
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	市報等配布委託		効率的に各戸へ広報いしおかを配布するため、各区長及び協力員に届けた回数				回	24
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
より確実に効率的な配布を行っていきます。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		市民課		
新規		廃止						
事業名		148 戸籍事務費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	03 戸籍住民基本台帳費		
					目	01 戸籍住民基本台帳費		
					主な内訳			
根拠法令		戸籍法						
体系	政 策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	一般市民			
	施 策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）				
事業の概要				国民の出生から死亡に至るまで、親族法上の身分関係を公文書たる戸籍に登録し、これを公証します。戸籍に係る証明、戸籍届出書受付（出生、死亡、婚姻等）などです。				
事業全体としての課題				証明書交付申請、戸籍届出時の本人確認の徹底と、身分に関する記録を正確に記録することです。				
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度	
	最終目標	戸籍処理件数		本籍人の受理・送付の累計件数 3714件 / 非本籍の受理件数 382件 / 戸籍にかかる証明累計件数41284件（H30年度）		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	30,000	40,000				
		実績値	49,153					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	13,535	12,792	12,290	12,690	0	0	0
	一般財源	689	1,967	2,445	2,348	0	0	0
	実績額計	14,224	14,759	14,735	15,038	0	0	0
	予算額計	14,802	14,877	14,898	15,038	15,188	0	0
執行率		96.1 %	99.21 %	98.91 %	100 %	0 %	%	%
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	戸籍処理件数		本籍人の受理・送付の累計件数 3378件 非本籍の受理件数 351件 戸籍にかかる証明累計件数 45424件（平成30年度）目標値は参考値であり、過去5年間の平均値とする。				件	49,153
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
正確な事務処理と迅速対応に努めます。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		市民課		
新規		廃止						
事業名		149 人口動態調査経費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	03 戸籍住民基本台帳費		
					目	01 戸籍住民基本台帳費		
					主な内訳			
根拠法令		人口動態調査令、人口動態調査令施行規則						
体系	政 策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	一般市民			
	施 策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）				
事業の概要				出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の届出書に基づいて人口動態調査票を作成します。				
事業全体としての課題				人口動態調査票に正確に記録することです。				
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度	
	最終目標	人口動態調査		毎月調査票を保健所へ報告。（年12回）		回	令和3年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	12	12				
		実績値	12					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	88	85	84	83	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	△52	△7	△14	0	0	0	0
	実績額計	36	78	70	83	0	0	0
	予算額計	71	88	85	83	72	0	0
執行率		50.7 %	88.64 %	82.35 %	100 %	0 %	%	%
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	人口動態調査		出生数・死亡数・死産数・婚姻数・離婚数の累計を、毎月保健所へ報告				回	12
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
個人情報の管理に努め、正確な数値を保健所へ報告します。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		市民課		
新規		廃止						
事業名		154 旅券事務費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	03 戸籍住民基本台帳費		
					目	01 戸籍住民基本台帳費		
					主な内訳			
根拠法令		旅券法						
体系	政 策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	一般市民			
	施 策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）				
事業の概要			旅券の申請交付事務を行います。					
事業全体としての課題			旅券の不正取得を防ぐために、申請者の本人確認、書類審査を厳格に行う必要があります。					
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度	
	最終目標	旅券交付件数		旅券交付件数(平成27年度より紛失申請含む) (目標値は参考値であり過去4年間の平均値とする)		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	1,600	1,600				
		実績値	1,639					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,143	1,168	1,215	1,339	0	0	0
	実績額計	1,143	1,168	1,215	1,339	0	0	0
	予算額計	1,167	1,193	1,319	1,339	1,636	0	0
執行率		97.94 %	97.9 %	92.12 %	100 %	0 %	%	%
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	旅券交付		旅券交付枚数 目標値は参考値であり、過去4年間の平均値とする				件	1,639
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
申請者に、適切な助言とサービス向上に努めます。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		市民課		
新規		廃止						
事業名		250 住民基本台帳事務費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	03 戸籍住民基本台帳費		
根拠法令		住民基本台帳法 番号法			目	01 戸籍住民基本台帳費		
				主な内訳				
体系	政 策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	一般市民カードを取得した市民 マイナンバーカードを取得した市民			
	施 策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	証明書交付においてコンビニ等で申請利用の拡大をより推進し、市民の利便性を図ります。			
事業の概要			住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務処理の基礎を行っています。住民登録にかかる証明、住民登録異動等（転入、転出、転居）などを行います。					
事業全体としての課題			証明書交付申請及び異動届出時の本人確認を徹底する必要があります。 住民に関する記録の適正な管理と正確な記録を行う必要があります。 マイナンバーカードの交付を促進し、マイナンバーカードを利用したコンビニ等での交付を推進していく必要があります。					
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度	
	最終目標	個人番号カード保有率の向上		個人番号カードの保有率 個人番号カード交付件数（9343件） コンビニ交付件数 2795件（H30年度） 全国の		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	30	30				
		実績値	12.6					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	1,044	15,357	7,645	15,224	0	0	0
	県支出金	0	1	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	25,830	25,843	25,552	19,741	0	0	0
	一般財源	△11,663	△2,541	△5,304	45	0	0	0
	実績額計	15,211	38,660	27,893	35,010	0	0	0
	予算額計	17,968	46,998	29,570	35,010	36,800	0	0
執行率		84.66 %	82.26 %	94.33 %	100 %	0 %	%	%
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	自動交付機発行件数		本庁、支所、公民館、まちかど情報センター自動交付機による証明書発行枚数の合算(平成29年度より廃止)				件	—
	市民カード発行		市民カード発行枚数 目標値は参考値であり、過去4年間の平均値とする。（平成29年度より廃止）				枚	—
	コンビニ交付発行数		全国のコンビニでの交付及び本庁キオスク端末利用件数				件	2,795
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
個人番号カード交付率向上に向けて、啓発や個人番号カードを申請済みであり受領していない方への催促通知を行います。 正確な情報提供を行い、個人情報については慎重に取り扱っていきます。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		市民課		
新規		廃止						
事業名		362 外国人届出等事務費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	03 戸籍住民基本台帳費		
					目	01 戸籍住民基本台帳費		
根拠法令		外国人登録法(平成24年7月9日廃止) 出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和		主な内訳				
体系	政 策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	外国人			
	施 策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）				
事業の概要		国内に在留する外国人の居住関係及び身分関係を明確にして、在留外国人の「公正な原票管理」に資することとします。 住基法の一部を改正する法律により、外国人住民を住基法の適用対象に加えることになり、住民票の作成となりました。						
事業全体としての課題		証明書交付申請及び異動届出時の本人確認の徹底の必要があります。また、住民に関する記録の適正な管理と正確な記録を行う必要があります。						
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度	
	最終目標	外国人登録処理件数		外国人事務取扱い件数 （目標値は参考値である）平成24年7月に制度が改正される		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	2,000	500				
		実績値	468					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	352	311	309	306	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	△265	△254	△63	0	0	0	0
	実績額計	87	57	246	306	0	0	0
	予算額計	281	344	309	306	389	0	0
執行率		30.96 %	16.57 %	79.61 %	100 %	0 %	%	%
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	外国人登録処理件数		外国人事務取扱い件数 平成24年7月9日に制度が改正される ※中長期在留者住居地届出等事務受付件数（平成30年度実績より）				件	468
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
迅速かつ正確に処理を行い、個人情報については慎重に取り扱っていきます。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		市民課		
新規		廃止						
事業名		649 臨時運行許可事務費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
根拠法令		道路運送車両法, 石岡市自動車臨時運行許可に関する施行規則			目	13 諸費		
				主な内訳				
体系	政 策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	一般市民			
	施 策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）				
事業の概要			運行要件を満たしていない自動車の新規登録や車検証の有効期間が満了した自動車の継続審査を受ける場合等に、自動車臨時運行許可番号標識（仮ナンバー）を貸与します。					
事業全体としての課題			貸与期間内に返却されない場合があることなどから、適正な利用を推進する必要があります。					
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度
	最終目標	臨時運行許可件数		臨時運行許可件数 （目標値は参考値であり、過去4年間の平均値とする）			件	令和3年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	930	980				
		実績値	988					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	714	716	756	33	0	0	0
	一般財源	△687	△683	△756	0	0	0	0
	実績額計	27	33	0	33	0	0	0
	予算額計	57	54	34	33	33	0	0
執行率		47.37 %	61.11 %	0 %	100 %	0 %	%	%
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	臨時運行許可手数料		臨時運行許可件数 目標値は参考値であり、過去4年間の平均値とする。				件	988
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
迅速かつ正確に処理を行い、個人情報については慎重に取り扱っていきます。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		市民課		
新規		廃止						
事業名		650 印鑑登録証明事務費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	03 戸籍住民基本台帳費		
根拠法令		石岡市印鑑条例			目	01 戸籍住民基本台帳費		
				主な内訳				
体系	政 策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	一般市民			
	施 策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）				
事業の概要		印鑑登録することにより、個人の財産・権利を保護する。						
事業全体としての課題		印鑑の登録及び証明により財産・権利を保護する。 印鑑証明書をコンビニ等で交付するためには、マイナンバーカードの交付を促進し、コンビニ等での交付を推進していく必要があります。						
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度	
	最終目標	自動交付機取扱件数（平成29年度より廃止）		本庁,支所,公民館,まちかど情報センター合算		件	平成29年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	—	—				
		実績値	—					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	468	469	479	412	0	0	0
	一般財源	△303	△189	△84	0	0	0	0
	実績額計	165	280	395	412	0	0	0
	予算額計	237	426	421	412	417	0	0
執行率		69.62 %	65.73 %	93.82 %	100 %	0 %	%	%
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	新規印鑑登録者数		新規印鑑登録者累計数 目標値は参考値であり、過去4年間の平均値とする。				件	2,827
	印鑑証明交付枚数		印鑑証明交付件数（自動交付機） 目標値は参考値であり、過去4年間の平均値とする （平成29年度より自動交付機廃止）				件	—
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
迅速かつ正確に処理を行い、個人情報については慎重に取り扱っていきます。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					生活環境部		保険年金課	
新規		廃止						
事業名		36 成人保健事業			予 算	会計	01 一般会計	
						款	04 衛生費	
						項	01 保健衛生費	
						目	05 市民健康管理費	
						主な内訳		需用費 役務費 負担金補助及び交付金
根拠法令		石岡市後期高齢者人間ドック等健診補助交付要綱						
体系	政 策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)			顧客 (誰を)	75歳以上(一定の障害がある場合は65歳以上)の方		
	施 策	01 健康づくりの推進			意図 (どのように)	高齢期における安心した生活のために、市民の健康保持と増進を図ります。		
事業の概要				75歳以上の後期高齢者を対象に、人間ドック等の補助をすることにより、健康の保持増進に寄与するとともに、疾病の早期発見・早期治療による医療費の削減を図ります。				
事業全体としての課題				人間ドック等への国庫補助金が、段階的に削減されています。このことにより、一般財源が年々増加していく見込みです。				
成果指標	項 目	指 標 名			指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度
	最終目標	人間ドック受診者数			人間ドック受診者数		人	平成30年度
		年度	平成30年度		平成31年度	令和02年度	令和03年度	
		目標値	207		236			
		実績値	153					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,875	2,393	2,193	1,872	0	0	0
	一般財源	31	32	1,000	1,238	0	0	0
	実績額計	1,906	2,425	3,193	3,110	0	0	0
	予算額計	2,404	2,916	3,484	4,126	4,749	0	0
執行率		79.28 %	83.16 %	91.65 %	75.38 %	0 %	%	%
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	人間ドック補助件数		人間ドック等の受診者に対し、以下のとおり補助金を交付。 日帰りまたは1泊人間ドック20,000円、脳ドック(健康診査無)13,000円、脳ドック(基本健診有)25,000円				件	153
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
人間ドック等の受診者数は昨年度(157人)より4人少ない153人でした。 今後も定期的な受診の推進と補助制度の周知に努め、さらなる受診者数の増加を目指すことによって健康管理意識の高揚と疾病の早期発見・早期治療を図り、市民が健康で安心した生活を送れるように寄与します。							毎年度	

令和元年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					生活環境部		保険年金課	
新規		廃止						
事業名		153 後期高齢者医療経費			予 算	会計	01 一般会計	
						款	03 民生費	
						項	01 社会福祉費	
						目	06 後期高齢者医療給付費	
						主な内訳		委託料 負担金補助及び交付金
根拠法令		高齢者の医療の確保に関する法律						
体系	政 策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)			顧客 (誰を)	75歳以上(一定の障害がある場合は65歳以上)の方		
	施 策	08 社会保障制度の安定した運営			意図 (どのように)	市民の高齢期における適切な医療の確保のため、療養給付費負担金等を広域連合に支払います。		
事業の概要				茨城県後期高齢者広域連合への運営負担金や療養給付費負担金、また後期高齢者特別会計への繰出金や健康診査など、後期高齢者医療制度に係る経費です。				
事業全体としての課題				高齢化による被保険者の増加により、給付費や特別会計繰出金が年々増加しています。				
成果指標	項 目	指 標 名			指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度
	最終目標	健康診査受診率			健康診査受診者/(被保険者数-施設入所者等非該当者)		%	平成30年度
		年度	平成30年度		平成31年度	令和02年度	令和03年度	
		目標値	23		23			
		実績値	21.4					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	130,258	132,405	135,613	137,522	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	11,814	13,154	13,671	14,412	0	0	0
	一般財源	778,937	800,641	819,775	807,567	0	0	0
	実績額計	921,009	946,200	969,059	959,501	0	0	0
	予算額計	934,271	960,670	987,352	979,268	1,027,593	0	0
執行率		98.58 %	98.49 %	98.15 %	97.98 %	0 %	%	%
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	健康診査受診率		健康診査受診率				%	21.4
	後期高齢者医療療養給付費負担金		高齢者の医療の確保に関する法律に基づく負担金(医療費1/12相当)				千円	720,372
	後期高齢者医療広域連合負担金		茨城県後期高齢者医療広域連合の運営のための共通経費				千円	27,227
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
安定した制度運営のための各種市町村負担金の支払いを滞りなく進め、広域連合からの受託事業である健康診査業務についても円滑に実施しました。 今後も、健康診査については積極的な受診の推進、健康管理意識の高揚、疾病の予防と重症化の未然防止などに努め、高齢者の健康で安心した生活へ寄与していきます。							毎年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
新規		廃止		生活環境部		保険年金課		
事業名		252 基礎年金事務費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	04 国民年金費		
根拠法令		国民年金法		主な内訳		需用費・役務費		
体系	政 策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	日本国内に住所のある20歳以上の人			
	施 策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)	高齢・障害・死亡により生活の安定がそこなわれることを、国民の共同連帯により防止する。			
事業の概要		被保険者の資格・保険料・給付に関する相談業務を行います。 被保険者の資格・保険料・給付に関する届書を受付し年金事務所に進達します。						
事業全体としての課題		少子高齢化が進む中、支える側である現役世代の数が減り、支えられる受給者世代が増える状況にあります。年金制度は賦課方式を採用しており、将来年金が貰えないのではないかという不安や世代間格差などの社会問題、制度改正により相談内容が多様化しています。						
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度	
	最終目標	国民年金関係届書を受付日から2週間以内に進達割合		国民年金関係届書受付 国民年金免除・納付猶予申請書 国民年金学生納付特例申請書		%	令和2年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	100	100				
		実績値	90					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	1,678	1,607	3,082	3,316	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	1,678	1,607	3,082	3,316	0	0	0
	予算額計	2,595	2,118	3,975	3,722	2,084	0	0
執行率		64.66 %	75.87 %	77.53 %	89.09 %	0 %	%	%
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	茨城県都市国民年金協議会負担金		県都市国民年金協議会定期総会 1名 国民年金事務主管係長・主務者研修会 2名 市町村国民年金担当者事務説明会 2名				回	5
	制度の周知		広報への掲載 冊子・パンフレットの配布				回	3
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
日本年金機構と協力、連携し市民の受給権を確保するため広報等で制度の周知を行うとともに、制度改正等に留意し、法律等に基づいて事業を適切に実施していきます。							毎年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		保険年金課		
新規		廃止						
事業名		652 医療福祉一般事務費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	02 医療福祉費		
					主な内訳		扶助費	
根拠法令		石岡市医療福祉費支給に関する条例						
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	妊産婦・小児(乳児～18歳)・ひとり親家庭の児童と父又は母・重度心身障害者			
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)	医療費負担を軽減し、小児の健全育成及び妊産婦・ひとり親家庭・障害者の経済的支援を図る。			
事業の概要				市内に住む医療保険加入者で、妊産婦・小児(入院のみ18歳まで)・ひとり親家庭の児童と父又は母・重度心身障害者を対象とした県助成事業。(所得制限有り) 医療費のうち、保険診療の一部自己負担金相当額を助成します。(マル福自己負担金有り) 県内の医療機関等については現物給付、県外は償還払いを行います。				
事業全体としての課題				少子高齢化が進み、生産年齢人口の減少に伴い税収減が懸念される中で、医療福祉費制度を持続可能なものとする必要があります。また、医療の高度化、高齢化の進行に伴い1人当りの医療費は年々増加しているとともに、新たな福祉、医療、健康づくりなどの行政ニーズにも対応する必要があり、その財源確保が課題となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	対象者数		対象者数(H30:12,097人)		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	12,500	12,500				
		実績値	12,097					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	203,744	203,440	205,895	201,749	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	48,186	49,057	45,054	45,399	0	0	0
	一般財源	209,980	199,418	209,111	203,906	0	0	0
	実績額計	461,910	451,915	460,060	451,054	0	0	0
	予算額計	477,423	474,787	497,295	478,294	478,850	0	0
執行率		96.75 %	95.18 %	92.51 %	94.3 %	0 %	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	新電算共同処理システム委託料		医療福祉費請求書資格確認業務件数				件	147,663
	一部負担金の助成件数		医療福祉費受給者に係る医療費の一部負担金の助成件数				件	148,689
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
小児の医療福祉費は入院を18歳まで年齢を拡大し、子育て支援のひとつとして実施することができました。今後も制度改正に留意し、条例等に基づき事業を適正に実施していきます。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		保険年金課		
新規		廃止						
事業名		746 医療福祉市単独事業		予 算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
					項	01 社会福祉費		
					目	02 医療福祉費		
					主な内訳		扶助費	
根拠法令		石岡市医療福祉費支給に関する条例						
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	県医療福祉費補助対象外の小児・妊産婦および中学生の外来分 (R1.10/1~18才まで拡大)			
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)	少子化対策の充実のため、小児・妊産婦に係る医療費を助成し、子育て家庭の経済的支援を図る。			
事業の概要				県の所得基準額を超えた対象外の小児・妊産婦に対し保険診療の一部自己負担額を助成します(所得制限の撤廃)(小児現物・妊産婦償還) 15才に達する最初の3月31日まで(中学3年生まで)の外来・調剤にかかる費用(現物)を助成します。(R1年10月からは18才まで拡大)				
事業全体としての課題				少子高齢化が進み、生産年齢人口の減少に伴い税収減が懸念される中で、医療福祉費制度を持続可能なものとするため、財源の確保が課題となっています。少額な負担や調剤が無料であるために、一部患者の過度な受診や検査・投薬による医療費の増加が懸念されています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	対象者数		対象者数 (H30:1,848人)		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度			令和03年度
		目標値	1,994	1,848				
		実績値	1,848					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	23,476	19,808	27,226	28,116	0	0	0
	一般財源	25,754	21,406	1,271	1,295	0	0	0
	実績額計	49,230	41,214	28,497	29,411	0	0	0
	予算額計	50,067	41,466	39,276	33,756	44,387	0	0
執行率		98.33 %	99.39 %	72.56 %	87.13 %	0 %	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	一部負担金の助成件数		県補助対象外の小児に対し保険診療の一部自己負担額を助成。また、15才に達する最初の3月31日まで(中学3年生)の外来・調剤にかかる費用(現物)を助成。R1年10月1日からは18才まで拡大。				件	14,801
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
子育て出産にかかる医療費の軽減をすることにより必要な医療を受けやすく安心して受診できる環境を提供できました。厳しい財政状況の中、制度が持続できるよう医療費の適正化などに努めていきたい。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		保険年金課		
新規		廃止						
事業名		7022 国民健康保険会計（総括）		予 算	会計	03 国民健康保険特別会計		
					款	× × ー		
					項	× × ー		
					目	× × ー		
					主な内訳			
根拠法令		国民健康保険法						
体系	政 策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	国民健康保険被保険者			
	施 策	08 社会保障制度の安定した運営		意図（どのように）	被保険者の社会保障及び保健の向上			
事業の概要			被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行います。					
事業全体としての課題			被保険者の高齢化や医療技術の高度化などにより、被保険者一人当たりの医療費が増加傾向にあります。					
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度	
	最終目標	国民健康保険税収納率（現年度分）		収納額÷調定額		%	平成30年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	92	92.66				
		実績値	92.46					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	2,235,004	2,184,435	2,171,101	741	0	0	0
	県支出金	525,128	522,358	428,626	5,278,227	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	4,442,879	4,281,314	4,119,760	37,507	0	0	0
	一般財源	2,721,963	2,688,651	2,564,971	2,891,099	0	0	0
	実績額計	9,924,974	9,676,758	9,284,458	8,207,574	0	0	0
	予算額計	10,682,391	10,696,978	10,667,577	8,990,102	8,131,914	0	0
執行率		92.91 %	90.46 %	87.03 %	91.3 %	0 %	%	%
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	国民健康保険特別会計における給付事業並びに保健事業実施経費		被保険者の疾病・負傷による医療機関受診に関し、保険者負担分として国保連合会から診療報酬が請求されたものに対して支払いを行うものです。				千円	8,207,574
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
国民健康保険は、平成30年度から県が財政運営の責任主体となり、市町村は引き続き資格管理、保険給付、保険税の賦課・徴収及び保健事業等を実施していきます。							毎年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		保険年金課		
新規		廃止						
事業名		8691 後期高齢者医療会計（総括）		予 算	会計	1 2 後期高齢者医療会計		
					款	× × ー		
					項	× × ー		
					目	× × ー		
根拠法令		高齢者の医療の確保に関する法律		主な内訳	徴収費 後期高齢者医療広域連合納付金 諸支			
体系	政 策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	75歳以上（一定の障害がある場合は65歳以上）の市民			
	施 策	08 社会保障制度の安定した運営		意図（どのように）	高齢期における適切な医療の確保のため、保険料に関する事務を行います			
事業の概要			運営主体の茨城県後期高齢者医療広域連合が、医療給付や保険料の決定等の事務を行い、市は窓口事務および保険料の徴収事務を担っており、徴収した保険料は広域連合へ納付します。 広域連合と連携して安定した制度運営を図り、市民の高齢期における適切な医療の確保に努めています。					
事業全体としての課題			高齢化の進展とそれに伴う医療費の増大が進む中、いかに高齢者の医療費を安定的に支え、医療サービスを維持向上していくかが課題となっています。					
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度	
	最終目標	保険料収納率（現年度分）		（収納額－還付未済金）/調定額		%	平成30年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	99.5	99.34				
		実績値	99.26					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,359	799	1,785	640	0	0	0
	一般財源	696,149	736,188	775,794	816,986	0	0	0
	実績額計	697,508	736,987	777,579	817,626	0	0	0
	予算額計	711,444	754,338	794,249	836,594	884,836	0	0
執行率		98.04 %	97.7 %	97.9 %	97.73 %	0 %	%	%
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	保険料収納率（現年度）		公平公正な保険料負担と安定した制度運営のため、保険料の収納率の向上を目指します。 （収納額－還付未済額）/調定額				%	99.26
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
運営主体である茨城県後期高齢者医療広域連合との連携のもと、市の担当業務を適正に進めます。 特に徴収事務については、保険料が制度運営の大切な財源であることを被保険者に周知して理解を得る、コンビニ収納や口座振替を推進して納入者の利便性を図る、滞納者に対する督促や催告などの働きかけを行う、などの対策を行って公平公正な保険料の徴収に努めます。あわせて、広報等での制度周知や啓発に努め、制度運営の安定・向上を図っていきます。							毎年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		水道課		
新規		廃止						
事業名		455 特別会計繰出金		予 算	会計	01 一般会計		
					款	04 衛生費		
					項	03 上水道費		
					目	01 上水道費		
					主な内訳			
根拠法令		地方公営企業法						
体系	政 策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	水道使用者			
	施 策	05 上水道の整備		意図（どのように）				
事業の概要				水道事業は独立採算制が原則ですが、地方公営企業法上、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、収入のみをもって充てることが客観的に困難と認められる経費等については、一般会計等が負担するものとされています。 毎年、地方公営企業繰出金について（総務省自治財政局長通知）の繰出基準に基づき繰出すことにより、上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図っています。				
事業全体としての課題				水道事業は独立採算制が原則ですが、水道管、水道施設更新のスピード化を図るためや料金収入の減少への対応として、新たな一般会計からの補助について検討の必要があります。 自然条件等により建設改良費が割高なため資本費が高額となり高水準の料金設定になります。				
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度	
	最終目標	有収率		有収水量÷配水量		%	令和20年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	76	76.2				
		実績値	75.68					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	77,267	66,979	55,030	33,878	0	0	0
	実績額計	77,267	66,979	55,030	33,878	0	0	0
	予算額計	77,267	66,979	55,030	33,921	26,606	0	0
執行率		100 %	100 %	100 %	99.87 %	0%	%	%
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	地方公営企業繰出金について（総務省自治財政局長通知）		地方公営企業繰出金について（総務省自治財政局長通知）による繰出基準に基づき、一般会計から水道事業会計へ繰出すものです。				千円	33,878
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
今後も地方公営企業繰出金について（総務省自治財政局長通知）に基づき、繰出すことにより、上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図っていきます。							令和4年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		水道課		
新規		廃止						
事業名		7023 水道事業会計全般		予 算	会計	〇〇 水道事業会計		
					款	× ×		
					項	× ×		
					目	× ×		
					主な内訳	水道事業費用+資本的支出		
根拠法令		地方公営企業法						
体系	政 策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	水道使用者			
	施 策	05 上水道の整備		意図（どのように）				
事業の概要			八郷地区全域において、安全で安定した水道水を供給するための水道事業を運営しています。					
事業全体としての課題			既に耐用年数を経過した施設を多く抱えており、更新需要が増大しています。管路の老朽化に伴い漏水事故が頻発し、有収率が低迷しています。その他、人材育成、組織の充実、施設規模や維持管理の適正化、料金収入減少への対応、経営基盤の強化等、種々の課題が生じています。					
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度	
	最終目標	有収率		有収水量÷配水量		%	令和20年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	76	76.2				
		実績値	75.68					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	824,267	752,376	912,665	714,922	0	0	0
	実績額計	824,267	752,376	912,665	714,922	0	0	0
	予算額計	1,115,587	1,012,634	1,046,926	770,193	824,569	0	0
執行率		73.89 %	74.3 %	87.18 %	92.82 %	0%	%	%
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	配水管布設替		老朽配水管の更新工事の延長距離及び民有地に布設されている配水管の布設替工事の延長距離です。（建設改良工事の配水管布設に係る工事の延長距離）				m	188
	老朽施設更新		既存施設の機能を維持するための、水道施設の更新工事件数です。（建設改良工事及び保存工事の水道施設更新に係る工事件数）				件	3
	取水井戸改修		井戸水の安定取水を維持し、水量の確保を図るための取水井戸改修工事件数です。（保存工事の井戸に関する工事件数）				件	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
平成30年度において、石岡市水道事業中長期基本計画、水道事業ビジョン、水道事業経営戦略を策定しております。今後は、本計画に基づき、事業の運営を進めて参ります。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		水道課		
新規		廃止						
事業名		7074 老朽施設更新		予 算	会計	〇〇 水道事業会計		
					款	×× 資本的支出		
					項	×× 建設改良費		
					目	×× 水道建設事業費		
					主な内訳		水道建設事業費の内、施設更新に要した経費	
根拠法令		地方公営企業法						
体系	政 策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	水道使用者			
	施 策	05 上水道の整備		意図（どのように）				
事業の概要			耐用年数を経過し安定給水に支障のある水道施設の更新工事を行います。					
事業全体としての課題			機械電気設備が耐用年数を超え、更新の時期にきています。施設については耐震性が不明な施設があるため、耐震診断及び耐震化を図る必要があります。 給水人口の減少や湖北水道企業団との統合を見据え、施設規模や維持管理の適正化を図る必要があります。 大規模更新時期に備えた財源の確保を図る必要があります。					
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度	
	最終目標	有収率		有収水量÷配水量		%	令和20年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	76	76.2				
		実績値	75.68					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	46,915	2,354	28,804	45,036	0	0	0
	実績額計	46,915	2,354	28,804	45,036	0	0	0
	予算額計	122,661	4,941	34,150	45,036	47,596	0	0
執行率		38.25 %	47.64 %	84.35 %	100 %	0%	%	%
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	老朽施設更新		既存施設の機能を維持するための水道施設の更新工事件数です。（建設改良工事及び保存工事の水道施設更新に係る工事件数）				件	3
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
平成30年度において、石岡市水道事業中長期基本計画、水道事業ビジョン、水道事業経営戦略を策定しております。今後は、本計画に基づき、事業の運営を進めて参ります。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		水道課		
新規		廃止						
事業名		7075 配水管布設		予 算	会計	〇〇 水道事業会計		
					款	× × 資本的支出		
					項	× × 建設改良費		
					目	× × 水道建設事業費		
根拠法令		地方公営企業法		主な内訳		水道建設事業費の内、水道管更新に要した経費		
体系	政 策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	水道使用者			
	施 策	05 上水道の整備		意図（どのように）				
事 業 の 概 要			老朽配水管の更新及び配水管の布設替による民有地埋設配水管の解消を図っています。					
事業全体としての課題			管路の老朽化に伴い漏水事故が頻発し、有収率が低迷しています。 配水管が民有地に布設してある箇所が数多くあり、公道への布設替えが求められています。 人口減少に伴い、給水収益の増加が見込めない中で管路更新を実施する必要があるため、財源の確保が大きな課題です。					
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度	
	最終目標	有収率		有収水量÷配水量		%	令和20年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	76	76.2				
		実績値	75.68					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	59,831	73,818	224,770	11,589	0	0	0
	実績額計	59,831	73,818	224,770	11,589	0	0	0
	予算額計	59,831	118,497	224,770	33,836	91,950	0	0
執行率		100 %	62.3 %	100 %	34.25 %	0%	%	%
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	配水管布設替		老朽配水管の更新工事の延長距離及び民有地に布設されている配水管の布設替工事の延長距離です。（建設改良工事の配水管布設に係る工事の延長距離）				m	188
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
平成30年度において、石岡市水道事業中長期基本計画、水道事業ビジョン、水道事業経営戦略を策定しました。今後は、本計画に基づき、事業の運営を進めて参ります。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		水道課		
新規		廃止						
事業名		7076 漏水調査		予 算	会計	〇〇 水道事業会計		
					款	× × 水道事業費用		
					項	× × 営業費用		
					目	× × 配水及び給水費		
					主な内訳		委託料の内、漏水調査に要した費用	
根拠法令		地方公営企業法						
体系	政 策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ（生活・環境）		顧客（誰を）	水道使用者			
	施 策	05 上水道の整備		意図（どのように）				
事業の概要			管路の漏水調査を実施し漏水の早期発見、早期修繕により有収率の改善に努めています。					
事業全体としての課題			管路の老朽化に伴い漏水事故が頻発し、早期発見、早期修繕に努めていますが、依然として有収率が低迷している状態にあります。					
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度	
	最終目標	有収率		有収水量÷配水量		%	令和20年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	76	76.2				
		実績値	75.68					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	999	1,933	3,401	2,333	0	0	0
	実績額計	999	1,933	3,401	2,333	0	0	0
	予算額計	3,000	3,000	3,401	3,000	3,000	0	0
執行率		33.3 %	64.43 %	100 %	77.77 %	0%	%	%
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	漏水調査		漏水の早期発見、早期修繕により、有収率の向上を図るための漏水調査件数です。（委託料の内、漏水調査に係る件数）				件	26
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
平成30年度において、石岡市水道事業中長期基本計画、水道事業ビジョン、水道事業経営戦略を策定しました。今後は、本計画に基づき、事業の運営を進めて参ります。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		市民会館		
新規		廃止						
事業名		456 施設運営経費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	09 市民会館費		
					主な内訳		需用費、役務費、委託料	
根拠法令		石岡市民会館条例及び規則を制定						
体系	政 策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	施設利用者			
	施 策	05 文化・芸術の推進		意図（どのように）	文化・芸術に接する機会を提供する。			
事業の概要			文化、芸術活動の場として施設を提供する。 自主事業等を開催し、文化施設としての役割を担う。					
事業全体としての課題			市民会館は、音楽や演劇などの鑑賞したり、自らが創作や発表活動に参加する場として地域の文化活動の振興を図る文化行政の中核施設を担っている。また、集会施設として多くの催事に利用されており、現状と課題を踏まえながら時代にふさわしい文化芸術活動の拠点として整備する必要がある。					
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度	
	最終目標	施設利用者数		オーデトリウム棟及び管理棟の利用人数		人	平成30年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	50,000	50,000				
		実績値	69,844					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	8,043	6,407	5,842	5,715	0	0	0
	一般財源	7,760	4,529	5,408	9,979	0	0	0
	実績額計	15,803	10,936	11,250	15,694	0	0	0
	予算額計	17,188	12,608	13,196	15,977	10,752	0	0
執行率		91.94 %	86.74 %	85.25 %	98.23 %	0%	%	%
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	市民会館運営委員会		運営に関する報告及び事業計画について				回	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
- 利用者のニーズに沿った市民会館運営の実現。 - 利用者の利便性の向上に向けた取り組み。 - 利用者の安全性に考慮した市民会館運営。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				生活環境部		市民会館		
新規		廃止						
事業名		745 施設維持管理経費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	09 市民会館費		
					主な内訳		需用費・委託料	
根拠法令								
体系	政 策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ（教育・文化）		顧客（誰を）	施設利用者			
	施 策	05 文化・芸術の推進		意図（どのように）	安心・安全・快適な施設環境を提供する。			
事業の概要		施設の適正な維持管理を実施する。						
事業全体としての課題		施設のあり方や管理運営方法などについて検討が必要である。						
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度	
	最終目標	施設利用者数		オーデトリウム棟及び管理棟の利用人数		人	平成30年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	50,000	50,000				
		実績値	69,844					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	19,407	24,050	28,079	27,491	0	0	0
	実績額計	19,407	24,050	28,079	27,491	0	0	0
	予算額計	19,737	24,731	29,664	30,168	25,140	0	0
執行率		98.33 %	97.25 %	94.66 %	91.13 %	0 %	%	%
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	ターボ冷凍機保守点検業務委託		期始調整・冷房中間点検・期末調整・オフ点検・その他（凝縮器・蒸発器のチューブ清掃）各年1回				回	1
	設備管理業務委託		日常業務（常駐1名）電気工事士（高圧）2級ボイラー技師・危険物乙種第4類				名	1
	清掃業務委託		配置人員 7:30～11:30 2名 12:30～15:30 1名				名	3
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
- 利用者のニーズに沿った市民会館運営の実現。 - 利用者の利便性の向上に向けた取り組み。 - 利用者の安全性に配慮した市民会館運営。							令和3年度	